



Recruit
Works
Institute

Works Discussion Paper Series

No.60

近年のアルバイト・パート時給の
動向について
—民間求人広告データの利用可能性を探る—

坂本 貴志

近年のアルバイト・パート時給の動向について
—民間求人広告データの利用可能性を探る—

坂本貴志（リクルートワークス研究所）

2022年12月14日

要旨

人手不足が深刻化している。日本銀行「日銀短観」の雇用人員判断DIや総務省「労働力調査」の失業率の水準は、バブル経済に沸いた1990年代以来の水準となっているなど、足元の労働需給はひっ迫している。こうしたなか、短時間労働者の時給も上昇を続け、人手不足の影響が顕在化している様子もうかがえる。

本稿では、リクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査」を用いて民間求人広告データの利用可能性を探った。同データの求人件数と厚生労働省「一般職業紹介状況」の新規求人数とを比較したところ、その動向は概ね連動していることがわかった。

また、各市町村別の特性と時給の増減との関係性を調べ、労働市場の状況と賃金との関係性についてデータを集計した結果、高齢化が進んでいる市町村については時給も上昇している傾向にあった。また、市町村別にみて労働力率の上昇と時給の上昇も並行して起こっていることがわかり、労働参加が拡大しながら時給が上昇するという現象が各地で見られていることが明らかになった。

時給上昇のメカニズムについては今後も検討の必要があるが、高齢化などの構造変化が労働者の時給水準にも一定の影響を与えている可能性があり、今後も少子高齢化が進む中で労働力が相対的に足りなくなれば短時間労働者の時給がさらに上がっていく可能性もある。

キーワード 時給, 賃金, 最低賃金, 人手不足, アルバイト・パート募集時平均時給調査

本ディスカッションペーパーの内容や意見は、全て執筆者の個人的見解であり、所属する組織およびリクルートワークス研究所の見解を示すものではありません。

1. はじめに

人手不足が深刻化している。企業の人手不足感の状況を示す日本銀行「日銀短観」の雇用人員判断DI（全産業・全規模）の推移を取ると、直近の2022年4-6月期で▲24となっている（図表1）。新型コロナウイルスの感染拡大（コロナ禍）以前でみると、雇用人員判断DIは▲35（2018年10-12月期、2019年1-3月期）まで低下していた。過去をさかのぼれば、これは1991年10-12月期（DIは▲36）以来の水準となる。特に人手不足感が強いのは、運輸や建設、販売、飲食などの業種であり、こうした生活に密着した業界を中心に、人手不足からサービスの提供が難しくなっていることがうかがえる。

総務省「労働力調査」によると、失業率も低い水準での推移を続けている（図表2）。コロナ禍以前には2%台前半まで低下していた。さかのぼってみると失業率が最後に2%台前半にまで低下したのは1993年のはじめのことである。また、コロナ禍での景気後退局面において、失業率の上昇が抑制されていたことも注目される。景況感を表す指標である景気動向指数（CI）との連動をみると、CIが77.9まで落ち込んだ2020年半ばにおいても、失業率は3.0%までしか上昇しなかった。ここ最近では景況感が悪化してもなお労働需給がひっ迫したままの状態にあるほどの、構造的な人手不足社会に突入している可能性がある。

以上のように、雇用人員判断DIも失業率も1990年代前半の時以来の数値となっているが、その頃はまだバブル経済の余韻が残っており、日本経済が右肩上がりでも拡大していくという期待があった時期にあたる。日本経済が拡大を続けることを前提に企業が採用意欲にあふれていた当時の水準にまで失業率は低下し、労働需給はひっ迫している。こうした状況の中、近年、女性や高齢者など、従来であれば働いていなかった人たちの労働参加も急速に進むなど、供給側の行動変容も進んでいるが、それでもなお日本の労働市場のひっ迫度合いは近年まれにみる水準となっており、この傾向が収束する様子は見えない。リーマンショックで景気が落ち込んだ2009年から2010年頃の動きと比較しても、足元の労働市場の構造変化が浮かび上がる。

こうした中、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より短時間労働者の時給の推移を取ると、賃金も上昇している傾向が認められる（図表3）。時給に関しては最低賃金の上昇の影響も大きいと考えられるが、近年の人手不足も大きな影響を及ぼしているものと考えられる。

本稿では、市町村別のアルバイト・パート募集時平均時給のデータを用いて、どのような特徴を持つ市町村で時給が上昇しているのかを探った。市町村別の時給データを集計することで、こうした近年の労働市場の環境変化と賃金との関係性を探ることとする。

2. データ

本稿ではリクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査」を用いる。リクルートではアルバイト・パートの求人広告事業を行っており、フリーペーパーであるタウンワー

ク誌及びインターネットにおいてクライアント企業の求人広告を掲載している。タウンワーク誌に関しては原則として毎週発行しており、広告においては募集している仕事の内容や勤務場所、時給水準などを明記されている。

今回扱うデータは、タウンワーク誌において求人広告として掲載された案件をデータ化したものである。広告記載のすべての内容がデータ化されているわけではないが、各求人案件の時給水準のほか、求人地域、職種、業種などがデータとして格納されている。

同社の求人広告事業は全国で展開されており、タウンワーク誌も全国で発行されている。一方で、たとえば首都圏では図表4のような形でエリアを分けたいうえでの発行となっており、事業上の制約から求人案件については主に都市部に偏在しており、地方部になると求人広告がそもそも少ない。データとしても地方部の求人についてはごく少数しか存在していないなど、事業データである以上、地域的な偏りが存在していることには注意が必要である。また、タウンワーク事業においては、従来はタウンワーク誌に載せた案件をネットでも掲載するという形で取り扱っていたものを、2018年以降、インターネットのみの求人広告も取り扱うようになった。データ上はタウンワーク誌に掲載された求人とインターネットのみの求人が分けられており、本分析ではタウンワーク誌に掲載された求人のデータを用いることとする。

今回の分析で用いるのは、各地域における求人案件の時給データである。このタウンワークデータでは、各案件について掲載された時給の最低額を時給のデータとして取得している。たとえば、ある求人の時給条件について1100円～と記載がある場合には時給は1100円に、1200～1700円というような記載がある場合については1200円と修正されたうえでデータ化されている。

タウンワーク誌は年末年始などを除き原則として1週間に1回発行されているが、本時給データはこれらを集計し、月単位に直したうえで計上されている。つまり、特定の月に毎週求人を出し、月で計4回求人広告が掲載された場合は、データ上4回それぞれが別のデータとして計上されることになっている。

3. 民間求人広告と公共職業紹介所における求人数の動向の比較

民間求人広告以外に、事業者がアルバイト・パート労働者の採用を行う際に広く用いられている手段として、公共職業紹介所における求人があげられる。ここでは、厚生労働省「一般職業紹介状況」における一般パートの求人数等と本タウンワークデータにおける求人数とを比較し、民間求人広告データの利用可能性について検討をしたい。

図表5はタウンワークにおけるネット求人案件（タウンワークネット）と誌面での求人案件（タウンワーク本誌）の数、そして一般職業紹介状況における一般パートの新規求人数の推移を比較したものである。

まず、大前提として、タウンワークデータは上記のように同一の案件を複数回計上したり、複数人募集の求人案件を一つの求人として扱っていることから、同データの求人件数

を一般職業紹介状況における求人数の水準と厳密に比較することはできない。ただ、そうした前提を踏まえてもなお、タウンワークデータの求人数のボリュームはかなりの数に上ることが推察することができる。こうした現状をみると、現代においては一般職業紹介のデータのみをみて分析を行っても、労働市場の全体感を捉えることは難しいことがうかがい知れる。

一方、件数自体の水準の単純な比較が難しいなか、その推移を比較するとどうなるだろうか。タウンワークデータと公共職業紹介所における求人数は概ね連動していることがわかる。同図表では2018年10月から2022年2月までの求人件数の推移を表しているが、同期間中の2020年3月から数カ月にわたって、新型コロナウイルスの感染拡大によって経済状況が大きく変動している。求人件数が減少した前後の期間の求人件数の動きをみると、タウンワークデータと一般職業紹介状況との間の求人件数が減少した時期や回復に転じた時期などは概ね連動している。2020年2月から3月までの期間の求人数の増減からは一般職業紹介状況の求人数の減少が先行している様子が見て取れ、求人数の回復の時期はタウンワークネットが遅れていることなどがわかる。

求人件数の変動幅はタウンワークデータの方が明らかに大きくなっている。2020年2月から5月までの求人数の減少幅をみると、タウンワーク本誌は39.8万件から8.1万件へ減少している。タウンワークネットでは69.1万件から29.8万件に、一般職業紹介では37.8万件から24.6万件へと減った。一般職業紹介に比べてタウンワークデータの方が振れ幅が大きいのは、後者が有料メディアであるからだと考えられる。景気後退期には、そもそもとして企業の求人者の必要性が減少するうえ、引き続き応募者の条件によっては求人者の可能性はあったとしても、広告の掲載に費用が掛かることから有料広告メディアへの掲載は控える傾向にあるからである。

このほか、本稿で明らかにすることまではできていないが、民間求人広告と公共職業紹介所における求人者の賃金などの条件面での違い、掲載される求人者の業職種の違いなど、様々な論点が存在するだろう。労働市場の全体像を把握するために、これらのデータを包括的に分析することは重要だと考えられる。

4. 分析

「アルバイト・パート募集時平均時給調査」では平均時給データを市町村別に取得することができる。ここでは、市町村単位で近年の時給変化の構造を分析することで、市町村のどのような特性が時給の変化と関係しているかを検証していきたい。

所有しているデータの制約から、今回は2016年10月と2021年10月のデータを用いることで時給の変化を分析する。この5年間の時給の変化を算出すると、2016年10月の時給水準は1014円であり、2021年10月は1063円まで上昇している。

ここからは市町村別に賃金の伸びと当該市町村の特性との関係を分析していくが、まずタウンワークデータと国勢調査を用いて2015年の高齢化率と5年間の賃金の変化との関

係を調べたものが図表 6 となる。なお、ここにおける分析ではいずれも当該月において求人サンプルサイズが 100 を超えている市町村のみを集計の対象としている。

高齢化率と賃金の伸びの相関係数を取るとその値は+0.102 となり、緩やかな正の相関を示した。市町村別にみると、求人サンプルサイズが 100 を超えている市町村のうちもっとも高齢化率が高い市町村は大阪府大阪市西成区の 40.9%、5 年間の賃金上昇率は 11.9% となった。続いて、北海道小樽市（高齢化率：36.3%、賃金上昇率：18.3%）、福岡県北九州市（高齢化率：34.8%、賃金上昇率：9.9%）、福岡県八女市（高齢化率：32.9%、賃金上昇率：9.5%）などとなっている。

図表 7 は人口密度と賃金の伸びとの関係をみたものである。人口密度と賃金の伸びとの相関係数は+0.067 となり、これも緩やかな正の相関を示している。同様に人口密度の高い市町村の賃金の伸びを抽出すると、東京都豊島区（人口密度：23,182 人/km²、賃金上昇率：+17.5%）、東京都中野区（人口密度：22,121 人/km²、賃金上昇率：+3.9%）、東京都北区（人口密度：21,405 人/km²、賃金上昇率：+8.6%）などとなっている。

さらに、国勢調査より 2015 年から 2020 年の労働力人口比率の伸びを取り、それと 2016 年から 2021 年の賃金上昇率との関係性を取った（図表 8）。これに関しても緩やかな正の相関を示している。つまり、労働力人口の伸び率が高い市町村は賃金上昇率も高い。

最後に、賃金を被説明変数に取ってこれらの系列を回帰分析した結果も示した（図表 9）。市町村ごとのデータについて OLS で回帰分析を行っているが、最低賃金の影響も考慮し、都道府県ダミーを用いた結果とそうでない結果の 2 通りで示している。結果としては同様に高齢化率が高いほど、人口密度が高いほど、労働力人口の伸び率が高いほど賃金は上昇する傾向が見て取れる。都道府県ダミーを導入すると人口密度と労働力人口の伸びの有意水準はなくなったが、この解釈については都道府県別の最低賃金が外生的に定まったものとみるのか、それとも内生的に決定されているとみるのかで異なると考えられる。

5. まとめ

本稿では、リクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査」を用いることで、民間求人広告データの学術利用の可能性を探った。また、近年のアルバイト・パート労働者の時給の動向について、市町村別にみてどのような特徴が表れているかを概観した。

タウンワークデータから市町村別データを集計してみたてわかったことは、高齢化率とここ 5 年間の賃金上昇率は互いに相関しているということである。

高齢化と時給との関係性はどのように解釈されるか。高齢になると若い頃と同じように働くことは難しくなることから労働供給量が減少していく可能性もあるが、その一方で、雇用者に関しては高齢になると定年の定めなどによって、雇用契約を終了し、アルバイト・パートなどの形態で働く人が増える傾向がある。近年では、年金の支給水準の抑制や退職金額の減少などによって、労働所得を得る必要性が高まっており、高齢者の就業率は

年々上昇している。高齢者は労働力の大きな供給源となっているものと考えられる。このようなメカニズムで労働供給量が増加していけば、それは賃金上昇を抑制させる要因にもなるだろう。

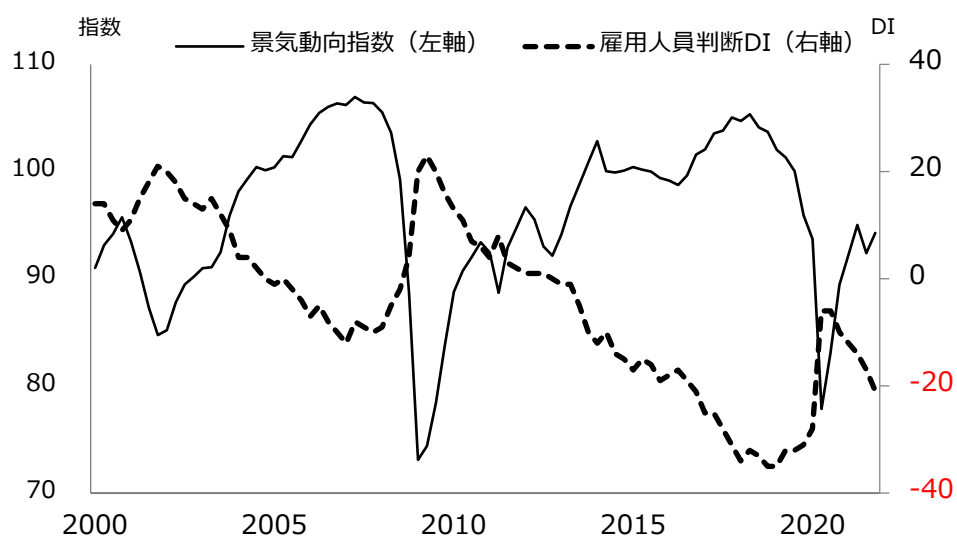
一方で、賃金が増えている状況下において、余暇を過ごすよりも賃金や仕事内容が相対的に魅力的な水準となっているのだと労働供給側が判断すれば、高齢であっても働くことを選択する人は増えるだろう。近年の時給の上昇は高齢者などの労働参加を促進させる要因にもなっているのだと考えられる。

本稿による分析から市町村別のデータを集計してみると、高齢化率の上昇と時給の上昇は並行して進んでいる。労働参加が拡大しながら時給が増えるという現象が各地で見られている。

マクロの経済環境をみても、時給の上昇と高齢者の労働参加率の上昇が並行して進んでおり、高齢化率の上昇と時給の上昇、また時給の上昇と労働参加率の拡大が並行して起きている。このことから、労働への需要が高まるなかで、賃金水準が増え、それに伴って労働供給も増えているという側面があることが推察される。

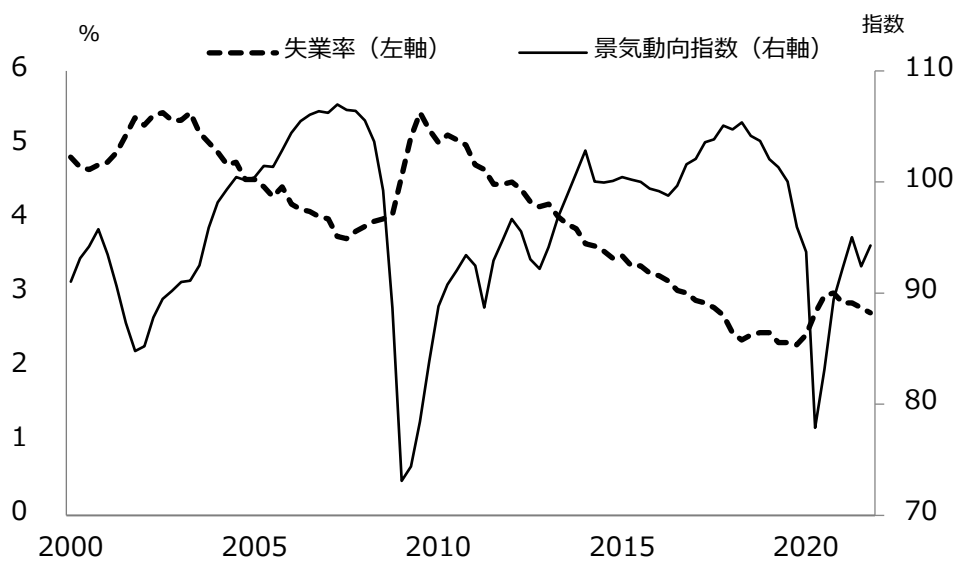
以上のように、本稿はリクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査」を用いて、募集時平均賃金を地域ごとに集計したデータを集計し、近年の時給の動向を検証したものである。本稿による分析はあくまでデータの集計データを観察したものであり、その因果関係などを分析したものではないため、人手不足や高齢化といった現象が労働者の賃金にどのような影響を与えているのかについては、より精緻な分析が求められるところである。

図表1 雇用人員判断DIと景気動向指数



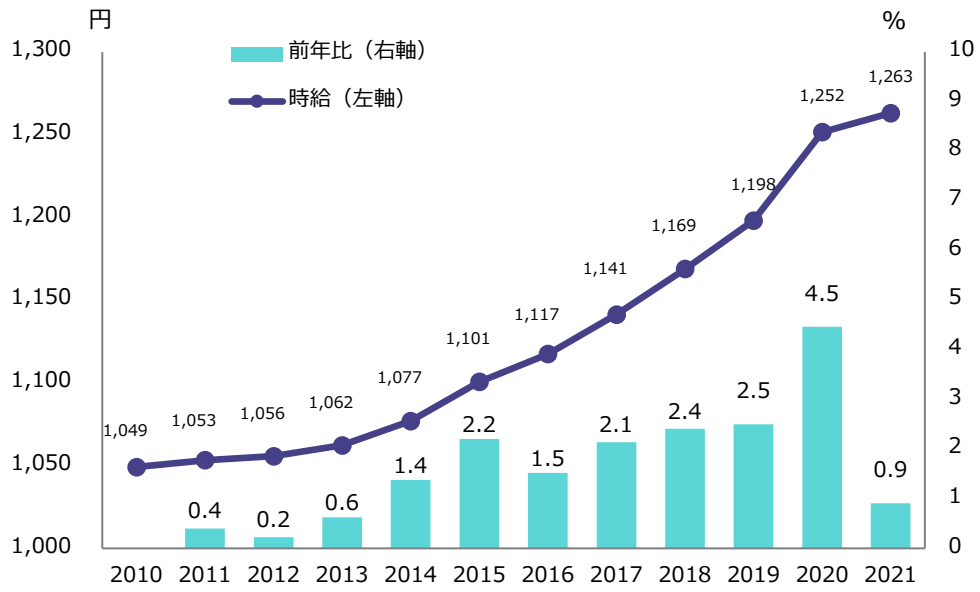
出典：内閣府「景気動向指数」、日本銀行「日銀短観」

図表2 失業率と景気動向指数



出典：内閣府「景気動向指数」、総務省「労働力調査」

図表3 短時間労働者の時給の推移

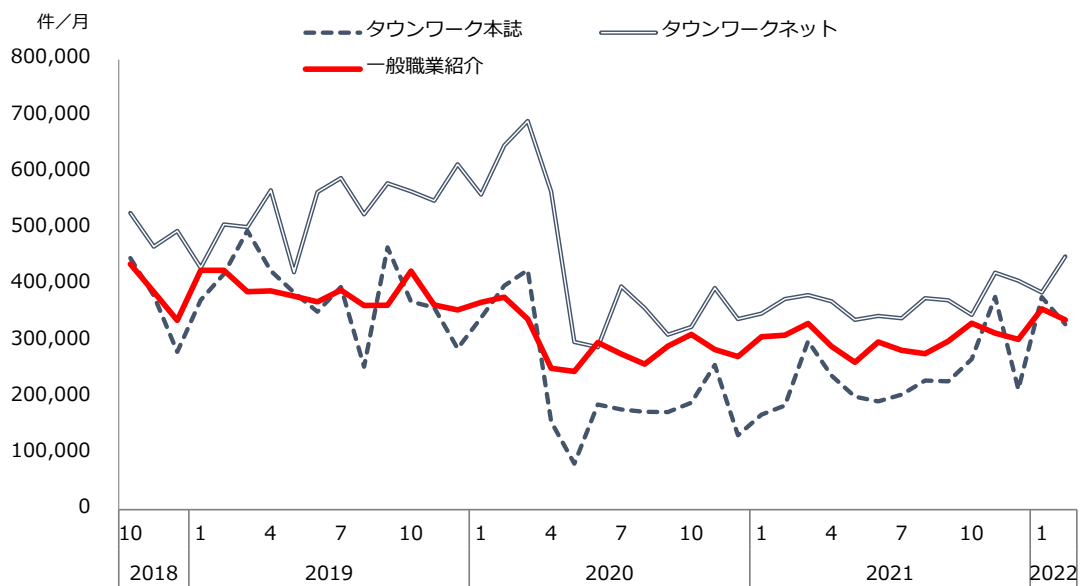


出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より作成

図表4 首都圏のタウンワーク誌発行エリア

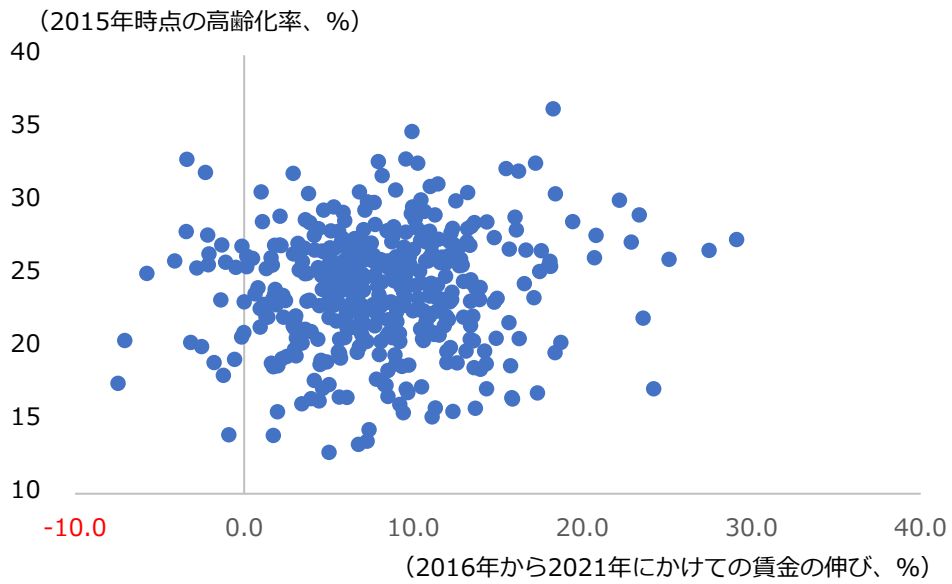
千葉・佐倉・茂原・木更津版	田園都市沿線版
船橋・習志野・八千代・成田版	上野・秋葉原・東京駅・銀座・港版
東西・京葉沿線・市川・船橋版	渋谷・新宿・池袋・飯田橋版
松戸・柏・野田・我孫子版	小田急・京王沿線・調布・府中版
東武伊勢崎沿線版	中野・杉並・武蔵野・多摩版
さいたま・上尾版	西武池袋・東武東上・三田沿線版
さいたま・川口版	八王子・立川・青梅・あきる野版
川越・所沢版	北区・足立・川口・草加版
みなとみらい・京急・根岸沿線・横須賀版	浅草・北千住・荒川・葛飾版
横浜駅・相鉄・東海道沿線版	総武・都営新宿沿線版
東急東横・横浜線沿線版	茨城版
川崎・鶴見・大田・品川版	栃木版
湘南・西湘版	群馬版
神奈川県央版	埼玉県北版
町田・相模原・小田急沿線版	

図表5 タウンワークと一般職業紹介の求人数の推移



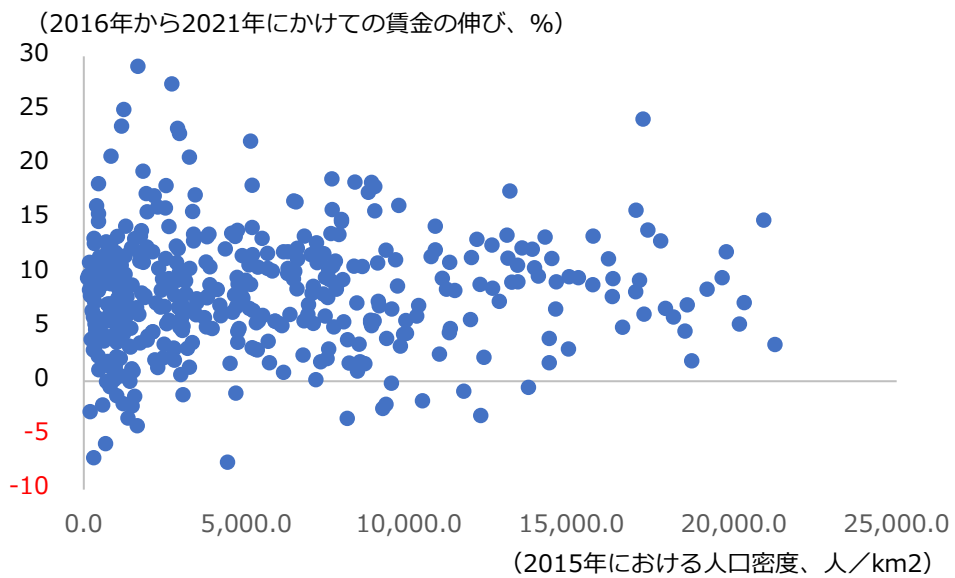
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」、リクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査」より作成

図表6 高齢化率と時給の伸び



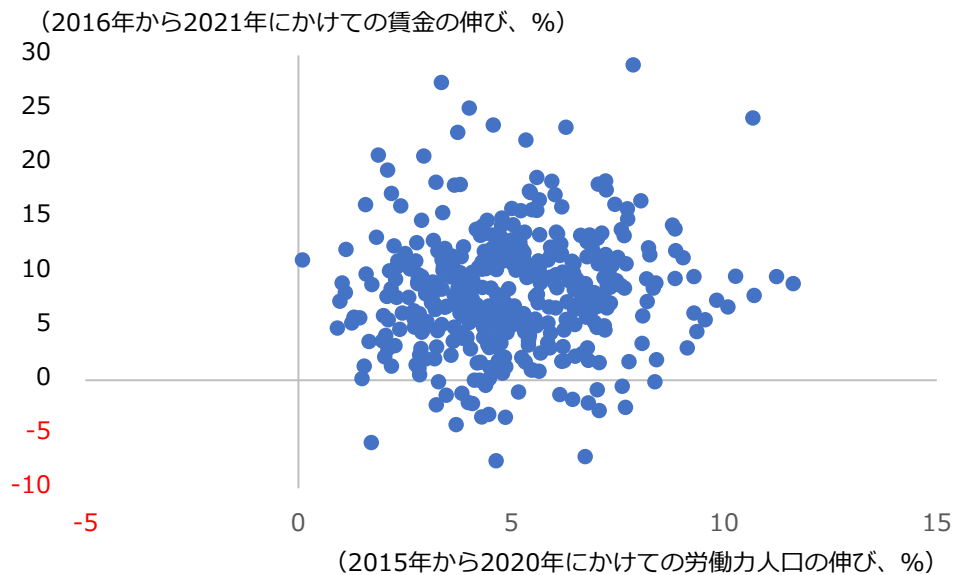
出典：総務省「国勢調査」、リクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査」より作成

図表7 人口密度と時給の伸び



出典：総務省「国勢調査」、リクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査」より作成

図表8 労働力人口の伸びと賃金の伸び



出典：総務省「国勢調査」、リクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査」より作成

図表9 時給の回帰分析結果

	(1)		(2)	
	係数	t値	係数	t値
高齢化率	0.2743258	3.65	0.1745893	2.2
人口密度	0.0001151	1.67	-0.000063	-0.76
労働力率人口比率の変化	0.2900398	1.73	0.0638749	0.33
定数	-0.495617	-0.23	7.58952	2.45
都道府県ダミー	—		○	
決定係数	0.038		0.1612	
修正済み決定係数	0.0312		0.0886	
サンプルサイズ		428		

出典：総務省「国勢調査」、リクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査」より作成